

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(追加分)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 848世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費438千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(848世帯)	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	○支給実績 支給世帯数:非課税世帯 36世帯 支給額: 2,520,000円	効果検証のため、対象者にアンケート調査を実施。 ・事業全体評価について よかった 70% どちらかといえばよかった 25% どちらかといえばよくなかった 3% あまりよくなかった 2%	対象世帯見込数の8割以上に給付を行うことができた。
2	定額減税補足給付金(調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 260世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 74世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 62世帯×100千円、子ども加算 105人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3113人(71170千円) のうちR6計画分 事務費 2399千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(396世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3113人)	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	○支給実績 ・令和6年度非課税化世帯 支給世帯数:74世帯 支給額: ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 支給世帯数:62世帯 支給額: ・子ども加算 支給対象児童数:20人 支給額: 1,000,000円 ・定額減税を補足する給付 支給対象者数:3,113人 支給額: 71, 170,000円	効果検証のため、対象者にアンケート調査を実施。 ・令和6年度非課税化世帯 事業全体評価について よかった 62% どちらかといえばよかった 25% どちらかといえばよくなかった 13% あまりよくなかった 0% ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 事業全体評価について よかった 82% どちらかといえばよかった 6% どちらかといえばよくなかった 6% あまりよくなかった 6% ・子ども加算 事業全体評価について よかった 87% どちらかといえばよかった 0% どちらかといえばよくなかった 13% あまりよくなかった 0% ・定額減税を補足する給付 事業全体評価について よかった 55% どちらかといえばよかった 32% どちらかといえばよくなかった 7% あまりよくなかった 6%	対象者見込数の9割以上に給付を行うことができた。
4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(追加分)支給事業【家計急変世帯給付金】	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、家計急変の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R6年の家計急変世帯給付実績 1世帯×70千円 ④R6年の家計急変世帯(1世帯)	R6.4	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	○支給実績 支給世帯数:家計急変世帯1世帯 支給額:30,000円	物価高騰の影響を受ける家計急変世帯に対し、給付金支給による支援を行う事により、物価高騰による負担を軽減することができた。	実績が見込みを下回ったが、申請者に給付を行う事ができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
7	令和6年度低所得世帯支援及び定額減税補足給付金事業(こども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 948世帯×30千円、子ども加算 97人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1137千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(948世帯)	R7.3	R7.3以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	○実施中		
11	学校給食事業(物価高騰対応臨時措置分)	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するために、小中学校等における学校給食費(全額)を支援する。 ②学校給食に係る経費(教職員分を除く)を交付対象経費とする。 ③・小学校345名×4,600円×11か月=17,457,000円 ・中学校194名×5,100円×11か月=10,883,400円 ④町内小中学校2校に通う児童生徒保護者	R6.4	R7.3	予算額の95%以上を執行する。	○対象者 小学生 4月343名、5～7・9月342名、10・11月343名、12～2月345名、3月346名 <u>小学校給食費計 17,378,800円</u> 中学生 4～7・9～2月189名、3月(1・2年120名、3年69名) ※3年生の3月分は半額 <u>中学校給食費計 10,426,950円</u> <u>合計 27,805,750円</u> ○給食材料費(教職員分を除く) <u>小学校 4～2月分 15,881,657円</u> <u>中学校 4～2月分 9,950,955円</u> <u>合計 25,832,612円</u>	学校給食費の全額支援により物価高騰に伴う小・中学生保護者世帯の負担を軽減	昨今の小麦・油等の食材費高騰に加え、米も供給不安定の影響により高騰し、子育て世帯の家計支援に大きく寄与した。
12	学校施設等電力価格高騰対策事業(物価高騰対応臨時措置分)	①物価高騰による学校施設等の直接住民の用に供する施設に対し、光熱費の価格高騰相当分に交付金を活用し、施設の安定的な運営を通じて施設利用者を支援する。 ②学校施設等の光熱水費(価格高騰相当分)を交付対象経費とする。 ③価格高騰相当分月213,336円×11か月×2校=4,693,392円 ④町内小中学校2校	R6.4	R7.3	予算額の80%以上を執行する。	○充当実績 川村小学校及び山北中学校の4月分から翌3月分の電気料充当額:3,564,388円	光熱費の価格高騰相当分に交付金を活用し、施設の安定的な運営を通じて施設利用者を支援する。	予算額の80%を目標としていたが、実績は76%であった。これは、交付金の限度額を超える事業実績額であったためである。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
13	高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業(物価高騰対応臨時措置分)	①物価高騰による高齢者施設等の負担を軽減するため、支援金を支給する。 ②高齢者施設等の物価高騰に要する経費(光熱費、燃料費及び食材費等)相当分について支援金を交付する。 ③・福祉用具貸与、居宅介護支援、介護予防支援 5事業所×70,000円=350,000円 ・通所介護、小規模多機能型居宅介護 3事業所×110,000円=330,000円 ・地域密着型通所介護 1事業所×120,000円=120,000円 ・介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護 定員182名×29,000円=5,278,000円 ④高齢者施設等	R6.4	R7.3	予算額の80%以上を執行する。	○支給実績 16事業所 6,068,000円(内訳) 福祉用具貸与 70,000円×2事業所 居宅介護支援 70,000円×2事業所 介護予防支援 70,000円×1事業所 通所介護 110,000円×2事業所 小規模多機能型居宅介護110,000円×1事業所 地域密着型通所介護 110,000円×1事業所 介護老人福祉施設 29,000円×107名分(2事業所) 認知症対応型共同生活介護 29,000円×45名分(3事業所) 短期入所生活介護 29,000円×30名分(2事業所)	支援金の支給により原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等への事業継続に向けた支援ができた。	予算額の10割を支給することができた。